

エッセイ、回顧録

アラビスト外交官の39年（第12回）

塩尻 宏

（中東調査会参与、元駐リビア日本国大使）

《東京：OPEC総会の取材》

私は1981年3月末にヨルダンから帰国し、4月から外務省経済局の資源第一課（当時）に配属されてOPEC（石油輸出国機構）の動向をフォローする担当となりました。ご承知のとおり、従来、欧米資本の国際石油企業が産油諸国との利権契約に基づき世界の石油の開発・生産から販売までを独占して国際石油産業を支配していましたが、第二次世界大戦後の民族解放運動の高まりの中で資源保有国である産油諸国の権利意識が強まり、産油国側は自らの利益拡大を目指して1960年にOPECを組織し、国際石油企業と対立するようになりました。以前は国際石油企業が決定していた価格や生産量の調整は、1970年代に入るとOPEC総会で決定されるようになり、OPECの動向が国際石油情勢を左右する状況になりました。

私が資源第一課に配属された当時の国際石油情勢におけるOPECの存在感は、今よりも遥かに大きいものでした。OPECでは年2回の通常総会と必要に応じて開催される特別総会がありましたが、私の仕事の一つは、重要な決定が予想される総会の開催地に出張して会議終了後に発表される総会決議の発表内容をいち早く本省に報告することでした。OPEC資料によれば、私が資源第一課に在職していた1981年4月から1983年7月までの間に第60回から第68回までの総会がジュネーブ（1981.5、1981.10）、アブダビ（1981.12）、ウィーン（1982.3、1982.7、1982.12）、キトー（1982.5）、ロンド

ン（1983.3）、ヘルシンキ（1983.7）の各都市で開催されています。サウジアラビアのヤマニ（Ahmad Zaki Yamani）石油相やアラブ首長国連邦（U A E）のオタイバ（Manal Saeed Otaiba）石油相らの言動が世界中の注目を集めていたのはその頃です。

日本が必要とするエネルギー資源の約 65%（現在でも約 50%）は中東産諸国から輸入する石油に依存していましたので、O P E C の動向は我が国全体の大きな関心事でした。当時は総理や大臣など政府首脳の関心も極めて高く、そのため、O P E C 総会の結果についての情報をマスコミより早く入手して政府首脳に報告することで外務省の存在感を誇示したいと考えていたようです。30 年以上前のことですので詳細に記憶しているわけはありませんが、殆どの総会開催地に出張しました。もちろん日本はO P E C のメンバー国でもありませんので、現地では外国人の取材陣と一緒に会議場近くをウロウロしながら情報取集し、必要に応じて東京に国際電話で報告していました。総会終了後には議長が会議結果を発表することになっていましたので、それを聞き取って東京に国際電話で報告すると共に報告電報を作成し、現地の日本大使館に大使発外務大臣あての公電の発電を依頼していました。

出張先の日本大使館には便宜供与を依頼していましたが、O P E C 本部のあるウィーンの日本大使館や数多くの国連機関がある在ジュネーブ日本代表部以外の在外公館ではO P E C の動向を継続的にフォローしているわけではありませんので会議の情報収集と報告については現地同僚の支援が期待できず、まさに孤軍奮闘の感じでした。しかし、アラビア語を専門としていながら白夜の時期のヘルシンキ（フィンランド）や赤道直下のキトー（エクアドル）などにも出張できたことは得難い経験でした。特に、2850 メートルの高地にあるキトーでは酸素量が平地の 70% ほどだそうで、到着直後に現地の日本大使館員から「身体が慣れるまでは走ったり、坂道や階段を早足で登ったりしないで下さい。また、アルコールのまわりが早

いので注意して下さい。」と言われたのを覚えています。3～4日の滞在なので身体が慣れる余裕はありませんでしたが、特に不調は感じませんでした。しかし、帰国後に東京の同僚から「国際電話でのあなたの話しあはいつもとは違って変に間延びしていた」と言われたのを思い出します。

《東京：アラファト P L O 議長初来日》

1981年10月にアラファト P L O 議長一行がアジア諸国訪問の一環として日本を初訪問しました。この頃の中東世界では、イランの王制崩壊とホメイニ政権成立（1978.12～1979.1）、エジプト・イスラエル和平条約調印（1979.3）、ソ連軍のアフガニスタン侵攻（1979.12）、イラン・イラク戦争勃発（1980.9）などにより、極めて流動的で不穏な情勢が続いていました。さらに、アラファト議長の来日直前にはエジプトでのサダト大統領暗殺事件（1981.10.6）が起き、中東和平問題の先行きと P L O の動向に大きな国際的関心が集まっている時期でもありました。当時の日本は国際政治上の配慮から未だ P L O をパレスチナを代表する唯一正当な組織としては承認していませんでしたので、アラファト議長のこの訪日は日本・パレスチナ友好議員連盟（会長＝木村俊夫元外相）の招待によるものでした。

資源第一課に在職中の私もアラファト議長一行の受け入れ作業に動員されました。一行は中国、北朝鮮を経て1981年10月12日夕刻にリビアが提供した特別機で羽田空港に到着し、15日午前同空港から出発しましたので3泊4日でしたが、実働2日間の滞在でした。受け入れ作業とは特別機の羽田空港への離着陸許可と駐機場所の確保（運輸省（当時）航空局関係）、それに搭乗して来日するアラファト議長と随員の出入国手続き（法務省入管、大蔵省（当時）税関関係）と警備・警護（警察庁、警視庁、羽田空港署関係）などでした。アラファト議長は国際的に最も注目されていた人物の一人で関係当局の関心も極めて高かったため、一行の受け入れについて関係省庁

は極めて協力的でした。警備・警護については最高度の慎重な手配がなされたことなどを覚えています。

警備関係で印象深く記憶していることがあります。特別機が羽田空港に到着すると私と空港署の係官が先ずタラップを駆け上がって先方の警護担当者に日本では銃器の持込は認められないことを説明しました。機側での出迎え行事のためアラファト議長と主要随員が降りた後で、空港署の係官と私は先方随員の担当者の立会いの下で彼らが携行してきた銃器の所在を確認しました。空港署の係官はそれら銃器の種類と個数及びそれぞれの製造番号などを記入したリストを作成した上で、出発時まで所定の場所に収納・封印しました（「仮領置」と言うそうです）。警護関係では、万一のことを考えてアラファト議長には防弾チョッキが用意されていましたが、当時のものは相当な重量感がありました。空港到着時には私が説得して身に着けてもらいましたが、負担に感じたようで、その後は同行する随員に携行させていました。

滞在中、アラファト議長は日本・パレスチナ友好議員連盟の歓迎会に出席すると共に、鈴木總理との会談、園田外相との会談、日本記者クラブでの記者会見、日本外国特派員協会での記者会見などを行いました。特に今回はアラファト議長としては西側先進国首脳との初めての会談であるとして内外の注目を集めました。私は上記の如き受け入れ作業を担当する一員として奔走しながら、園田外相会談（1981年10月14日、外務省飯倉別館）などの通訳を担当しました。

《東京：アラファト発言の誤訳疑惑問題》

他方、1979年3月のエジプト・イスラエル和平により中東和平問題に対するアラブ側の対応が本質的な変化を求められるようになった状況を踏まえて、1981年8月7日にサウジアラビアのファハド皇太子が「ヨルダン川西岸とガザ地区に東エルサレムを首都とするパ

レスチナ人国家を建設する。この地域のいかなる国家にも平和に存続する権利を保証することを趣旨とする和平提案を発表しました。1964年に結成以来イスラエル生存権を否認してきたPLOは、アラブ側から出されたファハド提案を受けて、現実的な問題解決を模索すべきと考える人々とあくまでも本来の原則に則った解決を指向すべきと主張するグループとの間で論争が続いている時期でした。

そのような事情を背景に、1981年10月14日の正午から約2時間にわたりアラファト・園田会談が行われ、私が通訳しました。和やかな雰囲気で行われた会談ではファハド提案の評価についても率直な意見交換があり、その際にアラファト議長からファハド提案について「ムワーフィク」(m uwaafiq、同意している)との発言がありました。その後に鈴木総理との会談が行われ、別のアラビストが通訳しました。

中東包括和平に前向き
PLOと会談
サウジ案を支持

公式にイスラエル出方次第

生存権で日本見解

会談内容米に伝達へ
批判回避の異例措置

アラファトは日本を訪問する

地図

会談後、アラファト議長の発言についての日本側関係者の説明によって波紋が生じました。会談翌日（1981.10.15）の主要全国紙の報道によれば、「サウジ案を支持」などの表現でアラファト議長がファハド提案同意又は賛意を示したと伝えました。その報道は会談直後に行われた外務省首脳（大臣、次官又は担当局長）による記者

ブリーフに基づいたものと思われますが、他方、外相会談の後に行われた日本記者クラブ及び日本外国特派員協会での記者会見でのアラファト議長の発言については『イスラエル生存権「承認」は言葉濁す』との見出しどり、「イスラエルの生存権問題に質問が集中したが、アラファト議長は直接答えず、・・・』と伝えられました（1981.10.15 朝日新聞朝刊）。さらに、10月14日付のベイルート紙「アン・ナハール」は、アラファト議長に同行しているスポーツマンが、10月13日の日本・パレスチナ友好議員連盟との昼食会で同議長が「PLOはイスラエルと共に存する用意がある。しかし、イスラエルが拒否している」と述べたと伝えられた発言は翻訳が不十分であつたため、不正確に伝えられたと述べた旨報じました。

PLOの意思統一が図られない状況の中で、どちらかと言えば現実主義者で稳健派であったアラファト議長は微妙なかじ取りを迫られていました。鈴木首相や園田外相との会談でのアラファト議長の発言については翌日や翌々日の国会でも議論になりましたが、最終的には10月16日の衆院決算委員会で園田外相がファハド提案についての同議長による同意発言を否定して決着しました。それを報じた一部全国紙は、その背景について以下のとおり伝えています。



これについて外務省筋は「会談はアラビア語で行われ、通訳が“同意”と訳した。

議長発言の趣

旨は、米ソの中東和平交渉再開提案（ジュネーブ会議）やブレジネフ・ソ連書記長の提案などをPL0が受けようとしてもサウジ提案同様、イスラエルが拒否しているのではないか、というもので、全面的に同意ではない。いわば総論賛成、各論検討と解すべきだ」と説明している。

この説明をした外務省筋の人がアラファト議長のアラビア語発言をどの程度理解できたかは分かりませんが、通訳の不手際から問題が起きたとも読める説明ぶりです。私からすれば、外務省首脳が、アラファト議長の立場への配慮よりもむしろマスコミの関心に応えようとして、同議長の発言をそのまま説明したことから波紋が広がったと思います。ナマの会話の流れに中で単に「ムワーフィク」(ムワアフイク、同意している)とアラビア語で言われた場合に、とっさに日本語で「全面的に同意ではない」と意訳するほどの才覚は私にはありませんでした。ましてやその場で「いわば総論賛成、各論検討と理解すべきだ」と補足説明することを私に期待されても無理というものです。私としては、会談での通訳の役割

閣外相は十六日の衆院決算委で十四日アラファート議長が、間接的にイスラエルの生存権承認を認めたサウジ提案に「同意」を示した点について「私が『同提案が、今後の和平交渉の足がかりになる』と思う。というと、議長は即答せず、自分が賛成してもイスラエルは拒否した」と相当誤った態度であった」と答へ、「同意」発言を否定した。

これについて外務省筋は「会談はアラブ首で行われた証明が同様」と証した。議長発言の趣旨は、米ソの中東和平交渉再開提案（シナーフ会議）やアラジネフ・ソ連書記長の提案などをP-10が受けようとしてサウジ提案同様、イスラエルが拒否しているのではないか、というもので、全面的同意ではない。いわば總論質成、各論検討と解すべきだ」と説明している。

毎日新聞 1981.10.17(朝刊)

This Week

调刊文库 1991.10.20 号

は発言の背景などを踏まえてできるだけ正確に訳すのが仕事で、アラファト議長の発言の趣旨や意図を理解するのは聞き手の問題と心得ていました。また、会談後には外務省の然るべき当事者がマスコミに対して説明（記者ブリーフ）しますが、その際には会談相手の立場や発言の意図をも考慮して誤解の無いよう説明する必要があったのではないかと思われます。

なお、この騒動については週刊誌が「誤訳問題」として報じ、それには同僚が通訳した鈴木総理との会談の写真が添付されていました。その同僚は、世間には彼一人だけが誤訳問題の当事者と見られているのは不本意であるとぼやいていたことを思い出しました。

その後、PLOは一旦ファハド提案拒否の姿勢を表明（1981.11.11:PLOスポークスマン発表）しますが、1982年9月のアラブ首脳会議（フェズ）で「ファハド提案」を踏襲する「フェズ提案」が採択され、PLOとしても間接的にイスラエルの生存を承認することとなりました。

ごく最近でも、イランで開催された非同盟諸国首脳会議（2012.8.30-31）でムルシ・エジプト大統領が演説の中でイランと同盟関係にあるシリアのアサド政権を非難しましたが、イラン国営放送はその部分を「シリア」を「バーレーン」に置き換えて放送した事件がありました。その後、イラン国営放送のザルガミ総裁は「一部で誤訳があった。単に通訳が間違っただけ」と弁明したと伝えられました（2012.9.3）。首脳レベルの発言を通訳する人が「シリア」と「バーレーン」を取り違えるとは考えにくいと思われます。政治的意図で起きた行き違いを通訳の誤訳として終息させるのはどこの世界でもあり得ることなのでしょう。

《東京：調査部分分析課勤務》

外務省では3年程度で他の部署に異動するのが通例ですが、1981年3月に帰国して経済局資源第一課で2年3カ月余り経った私は、

1983年7月に調査部分析課に配置転換になりました。国際情勢全般の動向分析を担っていた当時の調査部は、その後の機構改革により国際情報局となり、現在は情報統括官組織となっています。分析課という名前の課も今ではなくなっています。

当時の分析課では外務省幹部や総理官邸向けに国際情勢の基本動向を簡潔にまとめた日報や週報を作成していました。資源第一課では石油情勢とOPEC動向を中心に世界の動きを見ていましたが、より広い視野で中東情勢の動向を見ることが求められました。世界中の在外公館（日本大使館、総領事館、国連代表部など）からの報告電報に目を通し、内外のマスコミ報道にも目配りしながら日々の動きを把握する作業は有益な経験でした。（続く）